

2007年度

事業報告書

(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

目次

2007年度事業報告について	2
I 学校法人の概要	
1. 主要な運営指標等の推移	3
2. 建学の精神	4
3. 沿革	4
4. 組織・附属機関等	6
5. 大学・大学院及び高中部定員・在籍者数等	9
6. 教職員数等	11
7. 役員の状況	12
II 事業の概要及び財務の概要	
1. 決算説明と事業の内容	13
2. 財産目録	29

学校法人 関西学院

2007年度事業報告について

関西学院は1889（明治22）年に米国南メソジスト監督教会宣教師ウォルター・ラッセル・ランバスによって創立され、キリスト教主義（principles of Christianity）をその建学の理念としています。創立者W・R・ランバスは、心に気宇壮大なビジョンを抱いて1886年に中国から来日しました。彼の起業家精神、清冽な愛と奉仕の献身、「世界市民」としての生涯は、今も関西学院の力の源泉です。

理事会では、2002年度に「21世紀初頭の関西学院基本構想」と、アクションプログラムを策定しました。また、2005年度から2012年度までの8年間にわたる第3次中長期経営計画を策定しています。

同経営計画の主な内容として、西宮上ヶ原キャンパスでは、2008年度に人間福祉学部を開設します。神戸三田キャンパスでは、さらなる発展に向けて、2009年度に新学科設置と既存学部の改組等の計画をすすめます。また、幹の太い総合学園構想の一層の充実のため、2008年度、宝塚市に入学定員90名、収容定員540名の初等部（小学校）を開設します。これに伴い、中学部・高等部の男女共学化をはかります。財政面では、将来的に人件費比率（人件費／帰属収入）50%未満を目標としています。この他に、教育・研究環境整備充実のため、財政とバランスのとれた計画を策定しています。

次に、2007年度事業計画にもとづき、2007年度に実施した主な事業は次のとおりです。

まず、第1フィールドの野球場跡地に、人間福祉学部のためのG号館を建設し、第2フィールドを整備改修しました。また、宝塚キャンパスでは初等部設置準備を、神戸三田キャンパスでは第3期整備計画をすすめました。

大阪梅田キャンパスと東京丸の内キャンパス（旧東京オフィス）は、学生の就職活動支援、教員の教育・研究活動、生涯学習活動等の充実を目的に、それぞれフロアー拡充と、移転・拡充を実施しました。さらに、貸与奨学金、ライフデザイン・プログラムとキャリアデザイン支援、学部等事務業務改革、情報環境基盤整備、神戸三田キャンパスに学ぶ学生のための学生通学補助事業等の事業をすすめました。

2007年度の決算内容と事業の内容については、後述の決算説明をご覧ください。

以上述べたように、創立者W・R・ランバスが蒔いた壮大なビジョンの種をこの時代においてさらに大きく成長させ、関西学院の創造的発展と使命達成のために、教職員一同全力をあげて邁進してまいります。

I. 学校法人の概要

本校学校法人は、教育基本法及び学校教育法にしたがい、キリスト教主義に基づいて教育を行うことを目的としています。

1. 主要な運営指標等の推移

(単位:名)

区 分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
学生・生徒在籍者数					
大学	17,733	17,683	17,905	17,983	18,437
大学院	896	993	1,218	1,495	1,529
高等部	942	921	922	932	942
中学部	558	556	555	559	557
入学志願者数					
大学	42,122	35,663	39,060	47,406	51,448
大学院	575	2,027	1,773	1,706	1,979
高等部	266	306	286	274	250
中学部	671	729	703	760	776
教職員数					
大学・大学院	401	420	435	448	449
高等部	41	40	39	40	40
中学部	23	23	23	25	24
初等部	-	-	-	3	8
職 員	277	283	283	289	294

(注) 学生在籍者数、教職員数は毎年5月1日現在。

- ①学生・生徒在籍者は、正規学生・生徒。
- ②入学志願者は、正規学生・生徒の志願者。
- ③2004年度に、専門職大学院司法研究科を開設。
- ④2005年度に、専門職大学院経営戦略研究科を開設。
- ⑤教職員数は、雇用期間の定めのない教職員。

区 分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
帰属収入(単位:百万円)	25,366	26,296	27,004	28,886	29,679
消費支出(単位:百万円)	22,541	23,671	24,222	25,459	26,424
資金収入(単位:百万円)	38,208	31,929	36,479	37,364	35,670
資金支出(単位:百万円)	38,393	32,525	36,546	34,615	40,187
借入金残高(単位:百万円)※	8,544	6,911	8,643	8,532	10,379
消費収支関係財務比率(単位:%)					
①帰属収支差額比率	11.1	10.0	10.3	11.9	11.0
②学生生徒等納付金比率	76.1	74.6	75.5	72.9	73.5
③寄付金比率	2.0	2.2	1.6	1.7	1.5
④補助金比率	10.6	11.8	11.0	12.3	11.6
⑤人件費比率	52.0	53.1	53.3	52.0	51.2
⑥教育研究経費比率	31.6	31.5	31.7	31.3	33.4
⑦消費収支比率	112.4	104.7	103.2	95.0	107.6
貸借対照表関係財務比率(単位:%)					
①基本金比率	91.1	93.3	91.5	91.5	90.0
②流動比率	151.6	174.4	179.5	178.2	130.8
③負債比率	21.6	18.7	20.3	20.8	22.6

※ 借入金残高には、文部科学省からの借入は含まない。

(注) 上記指標は、次の算式により算出。

- ①帰属収支差額比率 = $100\% - \text{消費支出比率}$
- ②学生生徒等納付金比率 = $\text{学生生徒等納付金} / \text{帰属収入}$
- ③寄付金比率 = $\text{寄付金} / \text{帰属収入}$
- ④補助金比率 = $\text{補助金} / \text{帰属収入}$
- ⑤人件費比率 = $\text{人件費} / \text{帰属収入}$
- ⑥教育研究経費比率 = $\text{教育研究経費} / \text{帰属収入}$
- ⑦消費支出比率 = $\text{消費支出} / \text{消費収入}$
- ①基本金比率 = $\text{基本金} / \text{基本金要組入額}$
- ②流動比率 = $\text{流動資産} / \text{流動負債}$
- ③負債比率 = $\text{総負債} / \text{自己資金} (= \text{基本金} + \text{消費収支差額})$

2. 建学の精神

関西学院創立時の「憲法」は、学院設立の目的として「基督教の主義に拠りて日本青年に知徳兼備の教育」を授けることを挙げています。また、現行の「寄附行為」もこれを継承し、「この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とする」と規定しています。

第4代院長ベーツは、1912年、この建学の精神を“Mastery for Service”という言葉に凝縮してみせました。このスクール・モットーを、関西学院における教育・研究の目指す理想を、学生・生徒、教職員、さらには広く社会に問いかける形で、例えば次のように提示しています。

「人間の本性には二つの側面がある。一つは個人的、私的なもの、他は公共的、社会的なもの・・・そして今やこの両面が我らのモットー“Mastery for Service”において統合される。・・・我らは弱きを欲しない。強からんことを・・・主たらんことを願う・・・しかし我らが主(Master)たらんと願う目的は、己れ個人の富を積むことではなく、かえって世に仕えることでなくてはならない。我らは広義における人類の仕え人(Servant)たらんことを目指すものである。・・・我らが理想とするビジネスマンは・・・公共精神をもち、社会に対する強い責任感をもつ者である。・・・また我らが理想とする学者(scholar)は、常に吸収することのみを知って、絞り出されるまでは与えることを知らない知的スポンジのような者ではない。知識を求めるとは・・・単に知識のために求めるのではなく、まして名誉のためではなく、人類に対してよりよき努めをなすことができる者として、自らを備えんがためにこれをなす」(『商光』創刊号、1915年)。

関西学院の構成員は、信仰者であると否とにかかわらず、“Mastery for Service”の精神を担う使命共同体の一員です。私学としての個性と生命を輝かすために、また、キリスト教主義に基づき、“Mastery for Service”を掲げる総合学園としてのアイデンティティを強化するために、一層の自覚的かつ組織的努力が必要です。キャンパスに学ぶ学生・生徒はいうまでもなく、教育・研究の現場に立つ教職員も、建学の精神への理解と共感を自身のものとする必要があります。もちろん、これは決して、キリスト教の教義や信仰を強要するものではなく、各人の思想信仰の自由を貴ぶことも、また、キリスト教主義の要諦です。

建学の精神の浸透と定着は、愛校心の高揚をももたらします。関西学院のような私学にとって、学生生活をおくる(おくれた)者、また教職員として働く者が学校に深い愛着をもつことは格別の意味もっています。在学生、教職員、同窓生のオールKGが学院を支え、その存在意義を社会に向かって示し続けていけるよう、建学の精神の一層の浸透を図っていくことが大切です。

3. 沿革

1889年(明治22年)	9月	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事認可
1908年(明治41年)	9月	専門学校令により私立関西学院神学校に改称認可
1912年(明治45年)	3月	私立関西学院神学校を私立関西学院と改称、神学部と高等学部(文科・商科)併置
1915年(大正4年)	2月	普通科を中学部と改称認可
1921年(大正10年)	3月	高等学部を改め、文学部・高等商業学部へ改称認可
1929年(昭和4年)	3月	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転
1931年(昭和6年)	9月	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更認可
1932年(昭和7年)	3月	大学令による関西学院大学の設立認可、専門学校文学部及び高等商業学部を専門部文学部及び高等商業学部へ改組認可
	4月	大学予科開設
1934年(昭和9年)	4月	大学法文学部及び商経学部開設
1935年(昭和10年)	3月	専門部高等商業学部を関西学院高等商業学校へ改組
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学部に国文学専攻を開設
1943年(昭和18年)	3月	専門部神学部を閉鎖、日本西部神学校を開設
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部廃止、専門学校政経科設置、理工科航空機科設置

1945年(昭和20年)	11月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に改組
1946年(昭和21年)	4月	法・文・経済の3学部へ改組、専門部政経科を高等商業学部と改称、理工科を理工専門部に改称、食品化学科を増設、文学専門部開設
1947年(昭和22年)	4月	新学制による新制中学部開設
1948年(昭和23年)	4月	新学制による新制大学、新制高等部を開設、大学予科廃止
1950年(昭和25年)	1月	学校法人関西学院寄附行為制定
	4月	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に改組
	5月	大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)開設
1951年(昭和26年)	3月	学校法人関西学院寄附行為認可
	4月	商学部開設、文学部に史学科増設、大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻増設
1952年(昭和27年)	1月	短期大学応用科学科廃止
	4月	神学部開設(文学部神学科を分離独立)、文学部に美学科、社会事業学科増設、大学院文学研究科修士課程に教育学専攻増設、神学研究科修士課程聖書神学専攻開設(聖書神学専攻を分離独立)、法学研究科修士課程に基礎法学専攻増設
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻開設(経済学研究科から分離独立)、短期大学に専攻科開設
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻開設、大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻増設
1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻増設
1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止
1959年(昭和34年)	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻増設、文学部に独文学科増設
1960年(昭和35年)	4月	社会学部開設(文学部から社会学科と社会事業学科が分離独立)
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学科、化学科)開設、大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻増設
		社会学研究科(大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立、修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)開設、大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称、博士課程商学専攻開設
1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科増設、大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻を増設
		大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法学専攻増設
1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を増設、大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程増設
1995年(平成7年)	4月	総合政策学部(総合政策学科)開設
1997年(平成9年)	4月	大学院神学研究科聖書神学専攻を大学院神学研究科神学専攻と改称
1999年(平成11年)	4月	大学院総合政策研究科修士課程開設、社会学部に社会福祉学科増設
2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設、大学院総合政策研究科博士課程後期課程開設
2002年(平成14年)	4月	理学部に生命科学科及び情報科学科増設、理学部を理工学部と改称、総合政策学部メディア情報学科増設
2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科に再編
		大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設
2004年(平成16年)	4月	理学研究科に生命科学専攻を設置、理学研究科を理工学研究科に名称変更、専門職大学院司法研究科(法科大学院)設置
2005年(平成17年)	4月	専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻設置
2007年(平成19年)	4月	大学院文学研究科を文化歴史学専攻、総合心理科学専攻、文学言語学専攻に再編
	6月	東京オフィスを移転・拡充し、東京丸の内キャンパス開設
		大阪梅田キャンパスフロア拡充

4. 組織・附属機関等

(1) 法人組織

学校法人関西学院は、教育基本法及び学校教育法に則り、キリスト教主義に基づいて教育を施すために学校を設置することを目的とする法人で、現在、関西学院大学、関西学院高等部、関西学院中学部の3校を設置しています。また、2008年度には、宝塚に関西学院初等部を開設します。

理事会

本法人の最高意思決定機関です。財務、人事、施設、規程等の重要な事項は、全て理事会で決定されます。理事長が、この法人の業務を総理し代表します。

監事

本法人の業務を監査し、財産の状況を監査します。理事会、評議員会に毎回出席し、各年度末に監査報告書を提出します。

評議員会

理事会の諮問機関です。ただし、予算など一部の重要事項は、この評議員会の同意を必要とします。院長、学長、宣教師、同窓、教職員、本法人の教育理解者等から構成されています。

(2) 学院組織

関西学院は大学、高等部、中学部と、2008年度から初等部を擁する総合学園で、院長が統理します。そのスタッフとして、宗教総主事、院長補佐がおかれています。

学院の附属機関は、次のとおりです。

宗教センター

各種プログラムの提供の企画、チャペルオルガニストの養成や、宗教総部・宗教音楽団体を指導育成することによって、キリスト教主義教育を支援しています。

学院史編纂室

本学の歴史を明確にする資料(創立以来の公的文書・記録、創立者・関係者諸資料、教職員著作物、写真等)を収集・整理し、学院史の調査・研究をしています。

保健館

学生や教職員の健康生活を支援すると共に、病気治療のための診療も行っており、健康に関するあらゆる相談に応じています。

千刈キャンプ

野外教育活動の場。食堂・研修室を備えたキャンプセンターがあります。自然の中の学びの場としてゼミナールやクラブの合宿、各種研修会などに幅広く利用できます。

関西学院会館

関西学院の創立111周年を記念し、1999年10月にオープンしました。1階にはレストラン、会議室、研修室、同窓会事務局、2階にはチャペルとレセプションホールがあります。

(3) 大学組織

大学は、学長が統轄し、大学を代表します。そのスタッフとして副学長、学長補佐、大学宗教主事、教務部長、学生部長、入試部長、国際教育・協力センター長、キャリアセンター長、大学事務局長がいます。また、大学全体の審議機関として、大学評議会及び学部長会がおかれ、大学の重要な事項が諮られます。

学部

人文科学、社会科学、自然科学の分野にわたる8学部があります。各学部には学部長がおかれ、教務主任、学生主任などの役職者及び宗教主事がいます。また、各学部には教授会が組織されています。

大学院

人文科学、社会科学、自然科学の分野に広くわたる9研究科があり、研究者の養成及び高度専門職業人の養成を目的としています。各研究科には、研究科委員会が組織されています。各研究科に共通する事項は、大学院教務学生委員会で審議されます。

専門職大学院として、司法研究科及び経営戦略研究科があります。司法研究科は法曹者(裁判官、検事、弁護士)の養成を目的としています。経営戦略研究科には、経営戦略専攻(ビジネススクール)と会計専門職専攻(アカウンティングスクール)があります。研究科には、研究科教授会が組織されています。

【大学に所属する附属機関】

大学図書館

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は、蔵書数約120万冊に加え、国内外のデータベースが活用できる設備が充実し、学術情報の受信、発信拠点です。資料や図書を自由に手に取って見ることができる全面開架制を採用し

ています。多くの貴重な学術資料に加え、雑誌や視聴覚資料も充実しています。神戸三田キャンパスには、図書館分室の機能を含んだ図書・メディア館が設けられています。

研究推進社会連携機構

従来の研究推進機構と社会連携センターが2007年度に統合された組織です。研究推進として、研究環境の充実、研究活動の活性化のために、外部研究資金の導入、学内研究費の効率的運用、産官学連携・研究交流の推進及び支援並びに研究成果の社会への還元を行うことを目的として、研究活動を振興しています。また、社会連携としては、産学官民における社会連携事業を強化するため、企業・行政・NPO・他大学等学外諸機関との窓口の役割を担い、また、教育プログラムの支援を行っています。

産業研究所

広く産業に関する調査、研究を行っています。また、産業・経済に関する雑誌、基本統計書、白書、OECD関係資料、日経NEEDS関係データ等の資料の収集・提供のほか、講師を学外の学会や官公庁、産業界に広く求め、その時々のカレント・トピックスを取り上げて講演会、セミナーを開催しています。

総合教育研究室

大学が抱える問題点を考察し、新しい大学教育のあり方と発展をめざす研究機関です。研究活動、教育活動、資料の整備・充実活動の3つを担っています。

情報メディア教育センター

各種サーバとPCからなる教育支援統合ネットワークの運用を中心に、教育・研究のためのコンピュータ・システムの提供、指導・相談などのサービスを支援します。また情報処理・情報科学の研究、教育活動などを幅広く実施しています。

言語教育研究センター

英語・フランス語・ドイツ語のインテンシブ・プログラムの実施、中国語・朝鮮語・スペイン語、その他の言語教育科目の提供、夏季海外研修の実施、外国語学習のための資料の貸し出しなどのサービス、言語・文化に関わる研究会の開催や研究誌の発行など幅広い研究活動を行っています。

教職教育研究センター

中学校又は高等学校の教師を志す学生のために、教職課程に関する履修相談、教員採用試験関係の相談等

を行っています。

スポーツ科学・健康科学研究室

スポーツや基礎的な体の動きを通して、人々と社会との関わりや体の変化を、科学的視点から研究します。大学の正課としての教育活動のほか、健康科学を中心とした生涯学習のプログラムを提供しています。

人権教育研究室

あらゆる差別の問題を「人権」の立場からとらえ、研究会の開催、研究雑誌や啓発冊子の発行、人権関係総合コースの運営検討、人権問題講演会の企画、また人権関係図書・資料の収集・整理など、本学の人権教育・研究活動の整備を行っています。

キリスト教と文化研究センター

人間を視座の中心に置いて建学の精神であるキリスト教主義をとらえ、その現代的課題と意味を求める研究教育組織です。大学の正課としての教育活動や学術誌での研究プロジェクトの成果の発表、セミナーや講演会も開催しています。

災害復興制度研究所

阪神・淡路大震災10周年を契機に発足しました。大災害への対処、特に被災地住民の「すまい」、「くらし」、「まち」、「こころ」の復興のための制度を研究します。

特定プロジェクト研究センター

学際的・革新的なプロジェクト型研究活動を推進し、研究成果を社会に還元し社会貢献することを目的としています。

(4) 高中部組織

高等部及び中学部の一貫教育を推進するため、高中部を設け、高中部長がおかれています。そのスタッフとして高中部事務室次長がおかれています。

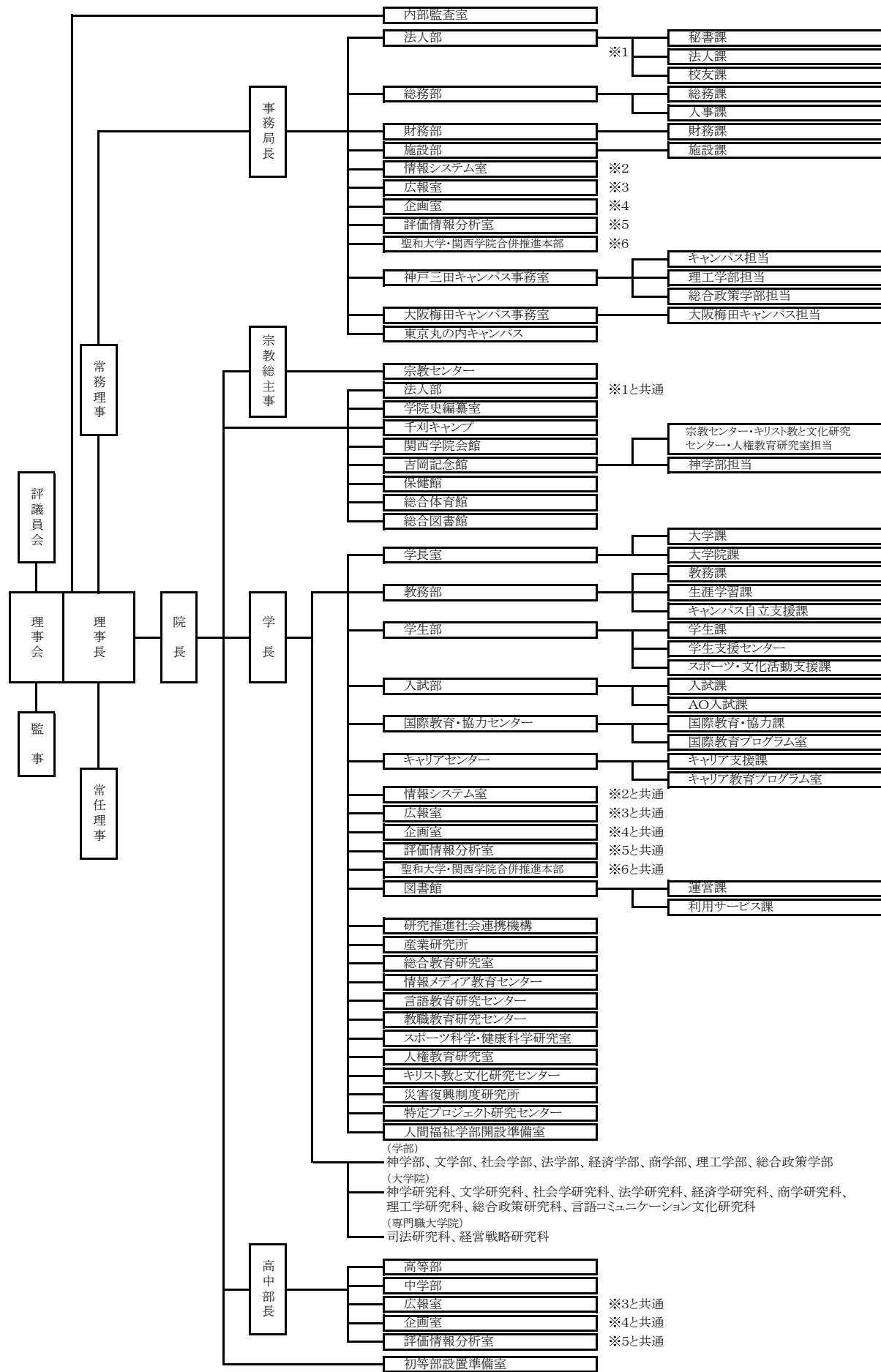
高等部

学校教育法上の高等学校であり、高等部長が教育の責任を担っています。

中学部

学校教育法上の中学校であり、中学部長が教育の責任を担っています。

(5) 機構図 (2008年3月31日現在)



5. 大学・大学院及び高中部定員・在籍者等

(1) 大学 学部定員・在籍者数

(単位:名) (2007年5月1日現在)

学部	学科	専攻	収容定員	在籍者数
神学部			120	135
文学部	哲 学 科		-	5
	美 学 科		-	2
	心 理 学 科		-	4
	教 育 学 科		-	1
	史 学 科		-	8
	日 本 文 学 科		-	8
	英 文 学 科		-	12
	フ ラ ン ス 文 学 科		-	1
	ド イ ツ 文 学 科		-	3
	小 計		-	44
	文 化 歴 史 学 科		1,100	1,147
	総 合 心 理 科 学 科		700	690
	文 学 言 語 学 科		1,280	1,382
	小 計		3,080	3,219
文学部計		3,080	3,263	
社会学部	社 会 学 科		1,900	2,076
	社 会 福 祉 学 科		720	761
	小 計		2,620	2,837
法学部	法 律 学 科		2,040	2,219
	政 治 学 科		560	608
	小 計		2,600	2,827
経済学部			2,600	2,899
商学部			2,600	2,884
理工学部	物 理 学 科	物 理 専 攻	300	316
		数 学 専 攻	140	166
		小 計	440	482
	化 学 科		300	271
	生 命 科 学 科		200	185
	情 報 科 学 科		500	511
	小 計		1,440	1,449
総合政策	総 合 政 策 学 科		1,540	1,625
	メ デ ィ ア 情 報 学 科		480	518
	小 計		2,020	2,143
合 計			17,080	18,437

* 文学部は2003年度、9学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編。

(2) 大学院定員・在籍者数

(単位：名) (2007年5月1日現在)

研究科	専攻	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数合計
		収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
神学研究科	神学専攻	20	29	6	6	35
文学研究科	哲学専攻	6	2	4	2	4
	美学専攻	6	8	4	7	15
	心理学専攻	6	10	4	9	19
	教育学専攻	6	16	4	2	18
	日本史学専攻	6	7	4	5	12
	西洋史学専攻	6	4	4	5	9
	日本文学専攻	8	9	4	5	14
	英文学専攻	8	4	4	6	10
	フランス文学専攻	6	8	4	3	11
	ドイツ文学専攻	6	2	4	3	5
	小計	64	70	40	47	117
	文化歴史学専攻	22	19	7	7	26
	総合心理学専攻	20	17	6	7	24
	文学言語学専攻	22	12	7	8	20
	小計	64	48	20	22	70
文学研究科計	128	118	60	69	187	
社会学研究科	社会学専攻	24	18	12	13	31
	社会福祉学専攻	12	13	12	14	27
	小計	36	31	24	27	58
法学研究科	政治学専攻	-	0	6	3	3
	基礎法学専攻	-	0	6	0	0
	民刑事法学専攻	-	1	6	7	8
	法学・政治学専攻	90	28	0	0	28
	小計	90	29	18	10	39
経済学研究科	経済学専攻	60	34	9	10	44
商学研究科	商学専攻	60	37	30	5	42
理工学研究科	物理学専攻	50	52	15	4	56
	化学専攻	66	54	17	16	70
	生命科学専攻	40	46	10	4	50
	情報科学専攻	90	109	6	6	115
	小計	246	261	48	30	291
総合政策研究科	総合政策専攻	100	47	15	8	55
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	60	56	9	10	66
合計		800	642	219	175	817

* 法学研究科は2004年4月改組、博士課程前期課程に政治学、基礎法学、民刑事法学の3専攻に替わり、法学・政治学の1専攻を設置。

* 理工学研究科は、2004年4月、博士課程前期課程に生命科学専攻を設置。

* 文学研究科は2007年度、文化歴史学専攻、総合心理学専攻、文学言語学専攻に再編。

【専門職大学院】

(単位：名)

研究科	専攻	収容定員	在籍者数
司法研究科	法務専攻	375	326
経営戦略研究科	経営戦略専攻	200	182
	会計専門職専攻	200	204
	小計	400	386
合計		775	712

* 司法研究科は2004年4月設置。

* 経営戦略研究科は2005年4月設置。

(3) 高中部定員・在籍者数

(単位：名) (2007年5月1日現在)

	収容定員	在籍者数
高等部	900	942
中学部	540	557

6. 教職員数等

(2007年5月1日現在)

(1) 大学・専門職大学院教員数(専任教員)

(単位：名)

学部等	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・教育技術主事	合計
大学						
神学部	7	4	1	0	0	12
文学部	61	10	1	0	0	72
社会学部	36	17	2	0	0	55
法学部	39	7	2	0	0	48
経済学部	36	9	2	0	0	47
商学部	26	18	1	0	0	45
理工学部	45	12	2	0	8	67
総合政策学部	38	8	2	0	0	48
学長直属	5	1	0	0	4	10
司法研究科	18	1	0	0	0	19
経営戦略研究科	17	8	1	0	0	26
合計	328	95	14	0	12	449

* 専門職大学院(司法研究科、経営戦略研究科)を除く大学院の教員は各学部又は学長直属教員と兼任。

(2) 高中部教員数(専任教員)

(単位：名)

	教諭
高等部	40
中学部	24
合計	64

(3) 初等部設置準備室教員数(専任教員)

(単位：名)

	教諭
初等部設置準備室	8
合計	8

(4) 職員数(専任職員)

(単位：名)

	事務	医療	技能	合計
法人・学院	126	6	3	135
大学	149	0	0	149
高中	10	0	0	10
合計	285	6	3	294

7. 役員の状況

役員の氏名

(2008年3月31日現在)

(1) 理事 (定員：21名 現員：21名)

理事長	山内一郎
副理事長	森下洋一
常務理事	梶田行雄
常任理事	平松一夫
常任理事	澄田新
常任理事	阪倉篤秀
常任理事	佐野直克
常任理事	篠原彌一
理事	Ruth M. Grubel
理事	田淵結
理事	宮田満雄
理事	倉智春吉
理事	重名恬
理事	菅井基裕
理事	田中宰
理事	辻井昭雄
理事	宮内義彦
理事	宮原明
理事	茂純子
理事	嶺秀樹
理事	室谷道義

(2) 監事 (定員：4名 現員：4名)

監事(主務)	石田三郎
監事	上野勝
監事	中西格郎
監事	林恭造

Ⅱ 事業の概要および財務の概要

1. 決算説明と事業の内容

(1) 消費収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの、と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

本報告書では、消費収支計算書をもとに、2007年度の決算結果の概要を説明します。

2007年度の帰属収入は29,679百万円で、前年度に比べると793百万円(2.7%)増加しました。また、基本金組入額は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画に基づくG号館建設工事、初等部開校や神戸三田キャンパス第3期整備計画にともなう建設工事等もあり、前年度と比較して3,040百万円(145.7%)の増加となりました。その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は24,553百万円で、前年度より2,247百万円(8.4%)の減少となりました。消費支出は前年度より965百万円(3.8%)増加の26,424百万円となったため、2007年度は1,871百万円の消費支出超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は3,883百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は5,754百万円となります。

①消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

(1) 学生生徒等納付金は、学部新入生数の増加とともに大学院、大学、高等部、中学部新入生学費等の改

定により、761百万円(3.6%)の増加となりました。

- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試ではこれまでのF・A方式に加え、あらたに独自方式を導入したこと、さらには2008年度に開設する人間福祉学部の入試実施により、志願者数が約2,500名増加しましたが、大学入試センター利用入試の1月および3月出願の志願者数が約1,600名減少しました。2008年度に開校する初等部の志願者数が約1,000名あったため、全体では82百万円(5.0%)の増収となりました。
- (3) 関西学院教育振興会よりの寄付金は53百万円増加しましたが、現物寄付については94百万円減少したため、全体では41百万円(8.3%)の減少となりました。なお、寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、引き続き検討していきます。
- (4) 補助金は98百万円(2.8%)の減少となりました。私立大学等経常費補助金では特別補助が33百万円増加したものの、一般補助が216百万円減少したため、183百万円の大幅減少となりました。また、学生会館旧館の耐震補強工事や初等部、G号館に導入したBEMS (Building and Energy Management System)、G号館の太陽光発電に対する補助金で83百万円の増加があったものの、その他の補助金で減少したため、補助金全体で減少することになりました。
- (5) 資産運用収入は、本学が保有する為替レートあるいは日経平均株価に連動する債券が、それぞれ「円高」や「株安」の影響を受けた結果、70百万円(7.3%)の減少となりました。なお、債券の利金部分は為替や株価の変動により増減しますが、元本部分については為替や株価の変動による増減はなく、満期まで保有すれば原則100%保証されます。
- (6) 事業収入は、独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構などからの受託事業による収入が増加した他、生涯学習課や経営戦略研究科が実施している公開講座からの収入もあり、164百万円(28.7%)増加しました。なお、事業収入の項目をなす補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の一層の増加策についても、寄付金と同様、引き続き検討しています。

②消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1) 人件費は、171百万円(1.1%)の増加となりました。主な原因は2008年4月に開校する初等部設置準備のための教員先取りや欠員補充による増加ですが、人件費の抑制策については引き続き検討していきます。
- (2) 教育研究経費は889百万円(9.9%)の増加となりました。情報環境整備、初等部開校準備、人間福祉学部・人間福祉研究科開設準備、大阪梅田キャンパスフロアー拡充、東京丸の内キャンパス移転・拡充等が増加の理由となっています。

(2) 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2007年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①経費関連事業

(単位 円)

項 目	内 容	決 算 額
初等部開校準備	2008年4月の開校に向けて、兵庫県・私学団体との折衝・相談、校舎の建設、学校説明会関連諸費用、初等部教諭の公募および採用準備等を行いました。	24,291,505
情報環境整備	組織・体制の強化、事務システムの安定化、図書システム機能の充実等、情報環境基盤の整備を進めました。	285,472,986
大阪梅田キャンパスフロアー拡充	学習条件の改善、就職支援拠点の形成および研究会・学会・講座・行事用会場の確保を目的に、アプローズタワー10階(2分の1フロア)にキャンパスを増床しました。また、同時に14階部分の賃借料が改定されました。	192,121,611
人間福祉学部、人間福祉研究科開設準備	2008年4月の開設に向けて、文部科学省への設置届出および教職免許課程認定申請、関連部課と協力して広報活動、一般・各種入試の実行、教員の教育・研究活動や学生受け入れのための準備等を行いました。	9,672,057
東京丸の内キャンパス（東京オフィス）移転・拡充	オフィス面積の拡大に伴い、最大100名収容のランパスホール(仮称)と常設のTV会議(授業)室を新設し、教員の研究発表や丸の内講座などを行い、首都圏での戦略拠点としてさらなる発展を目指しています。また、JR東京駅に直結したサピアタワーにオフィスを構えることにより、就職活動で上京する学生の利便性を大幅に高めました。	63,872,084
学生通学補助事業	JR新三田駅・JR三田駅と神戸三田キャンパス間のバス料金を補助することによる学生負担の軽減や、三宮から神戸三田キャンパス直通のバスを走らせることによる交通の利便性向上を図っています。	13,802,000
ライフデザイン・キャリアデザイン	1年次から、学生自らが将来の進路を的確につかめるようになることを目指し、『ライフデザイン・プログラム』を開講しています。また、より効果的にキャリアデザイン支援ができるように体験型プログラムを主軸として、社会人基礎力を養い、社会的リーダーを養成します。	36,108,882

②その他の支出

(単位 円)

項 目	内 容	決 算 額
貸与奨学金	2007年度の採用者は以下のとおりです。 大学:第1種、第2種、入学時、特別 計613名 大学院(専門職大学院含む): 計55名	258,002,000

③建設および施設整備工事

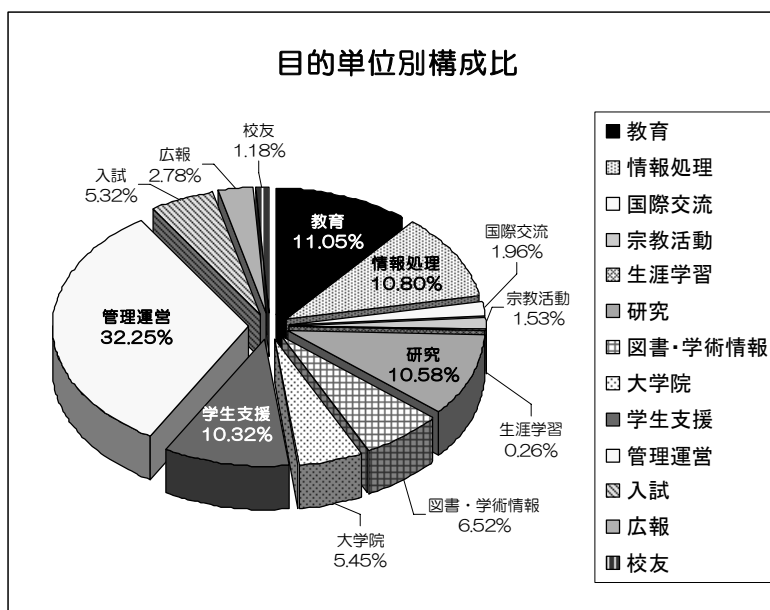
(単位 円)

項 目	内 容	決算額
西宮上ヶ原キャンパス整備 充実計画	第1フィールド跡地に既存学部の教育・研究環境整備充実 および2008年4月に開設する人間福祉学部のため、G号 館を建設しました。また、人間福祉学部の教場として使用す る第2フィールドのグラウンド等を整備改修しました。	3,830,477,632
初等部開校準備	2008年4月に開校する初等部校舎の建設工事を行いました。 た。	1,787,647,542
神戸三田キャンパス整備工事	理工学部・総合政策学部のさらなる発展のため、神戸三田 キャンパス第3期整備計画を進め、建築準備工事等を行っ ています。	425,228,092
ネットワーク機器更新・整備工事お よび無線LAN環境整備・配線工事	保守期限を迎える西宮上ヶ原キャンパスおよび神戸三田 キャンパスのネットワーク機器を更新するとともに、ネットワ ーク環境を見直し、これまで独立体系であった神戸三田キ ャンパスのネットワーク環境を西宮上ヶ原キャンパスに統 合し、全体を整備しました。また、講義棟の無線LAN環境を 順次構築しています。	61,752,143
建物耐震補強工事	2007年度は社会学部本館および学生会館旧館について 耐震補強工事を実施する予定でしたが、諸般の事情により 学生会館旧館のみ実施しました。	64,694,265
トイレ洋式化およびシャワートイレ 設置工事	和式トイレを洋式トイレに変更するとともに、シャワートイレ 化を実施しています。	25,029,635
弓道場の場改修工事	傷みの激しい弓道場的場の改修工事を実施しました。	10,766,855
学内非常通報システム工事	西宮上ヶ原キャンパスのセキュリティ体制を強化するた め、非常通報システムを設置しました。	14,985,113
グローバルラウンジ映像音響設備	本学のさらなる国際化推進のために、G号館に映像音響設 備を備えたグローバルラウンジを設置しました。	13,646,850

(3) 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2002.5.20発行「キ
ャンパスレコード」No.69参照)、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に
構成比率を見ると以下ようになります。

	決算額 (百万円)	構成比 (%)
教 育	1,166	11.05
情 報 処 理	1,139	10.80
国 際 交 流	207	1.96
宗 教 活 動	161	1.53
生 涯 学 習	27	0.26
研 究	1,116	10.58
図 書 ・ 学 術 情 報	688	6.52
大 学 院	575	5.45
学 生 支 援	1,088	10.32
管 理 運 営	3,402	32.25
入 試	561	5.32
広 報	293	2.78
校 友	124	1.18
合 計	10,547	100.00



(4) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2007年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ5,796百万円増の124,447百万円となります。これは主に西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画にともなうG号館建設工事や初等部関連工事、図書の購入等によるものです。

固定負債は1,423百万円増の13,202百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2008年度に返済を行う1,573百万円が流動負債に振り替えられることにより減少要因となりますが、初等部やG号館建設工事等のために、日本私立学校振興・共済事業団および市中金融機関から総額3,000百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では1,238百万円の増加となります。流動負債は1,118百万円増の9,734百万円となり、負債総額は前年度より2,541百万円増の22,936百万円となります。また、基本金は5,126百万円組入れることにより、107,265百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額(累積赤字)は5,754百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が11,201百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,379百万円と2007年度基本金に係る未払金822百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は5,754百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は16,955百万円となります。

なお、脚注に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、元本は原則100%保証されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性はきわめて低いと言えます。

(5) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検

討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2006年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

①消費収支計算書関係比率

分類	区 分		関学	平均 (2006)	※	本学の状況
	比率 (%)	算 式 (×100)				
経営状況はどうか	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	11.0	(8.0)	△	前年度に比べ微減
収入構成はどうなっているか	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	73.5	(72.9)	～	前年度に比べ微増
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.5	(2.3)	△	前年度に比べ微減
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.6	(12.3)	△	前年度に比べ微減
支出構成は適切であるか	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	51.2	(52.0)	▼	前年度に比べ微減
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.4	(29.3)	△	前年度比、約2%増
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.5	(8.5)	▼	前年度に比べ微増も平均の約40%の水準を維持
	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.6	(0.5)	▼	新規借入を行うも、比率的には微減

②貸借対照表関係比率

分類	区 分		関学	平均 (2006)	※	本学の状況
	比率 (%)	算 式 (×100)				
自己資金は充実されているか	自 己 資 金 比 率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	81.6	(86.6)	△	2004年度以降、減少傾向をたどり、平均を下回る
資産構成はどうなっているか	固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.8	(85.5)	▼	高率は学校法人の財務的特徴のひとつ
	流 動 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.2	(14.5)	△	現預金を長期有価証券にシフト
負債に備える資産が蓄積されているか	内 部 留 保 率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.8	(26.0)	△	前年度に比べ減少
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.8	(247.6)	△	前年度に比べ大幅に減少
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	233.5	(312.1)	△	前年度に比べ大幅に減少
負債の割合はどうか	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	10.6	(7.5)	▼	前年度に比べ微増
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.8	(5.8)	▼	前年度に比べ微増
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.4	(13.4)	▼	新規借入にともない微増
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	22.6	(15.5)	▼	前年度に比べ微増

【注】 ※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △;高い値が良い ▼;低い値が良い ～;どちらともいえない

「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額

「運用資産」=その他の固定資産+流動資産

(第1表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

資金収支計算書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	21,865,829,000	21,813,408,850	52,420,150
授業料収入	14,899,125,000	14,868,552,400	30,572,600
入学料収入	2,199,450,000	2,207,895,000 △	8,445,000
研究資料費収入	96,271,000	94,066,000	2,205,000
実験実習費収入	320,404,000	309,788,250	10,615,750
教育充実費収入	4,321,074,000	4,305,714,500	15,359,500
冷暖房費収入	21,975,000	22,420,000 △	445,000
特別講座費収入	7,530,000	4,972,700	2,557,300
手数料収入	1,741,898,000	1,704,560,880	37,337,120
入学検定料収入	1,717,379,000	1,680,173,000	37,206,000
試験審査料収入	3,280,000	3,911,000 △	631,000
証明手数料収入	13,800,000	12,224,560	1,575,440
大学入試センター試験実施手数料収入	7,439,000	8,252,320 △	813,320
寄付金収入	270,000,000	365,661,075 △	95,661,075
特別寄付金収入	125,205,000	365,661,075 △	240,456,075
一般寄付金収入	144,795,000	-	144,795,000
補助金収入	3,422,393,000	3,449,224,730 △	26,831,730
国庫補助金収入	3,035,555,000	3,059,758,032 △	24,203,032
学術研究振興資金収入	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金収入	381,838,000	384,466,698 △	2,628,698
資産運用収入	843,647,000	886,022,316 △	42,375,316
退職給与引当金引当資産運用収入	120,951,000	126,889,343 △	5,938,343
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,533,000	19,562,211 △	29,211
第3号基本金引当資産運用収入	141,874,000	139,015,303	2,858,697
受取利息・配当金収入	474,411,000	513,014,852 △	38,603,852
施設利用料収入	86,878,000	87,540,607 △	662,607
資産売却収入	1,700,000,000	5,497,547,948 △	3,797,547,948
有価証券売却収入	1,700,000,000	5,497,547,948 △	3,797,547,948
事業収入	486,898,000	737,468,804 △	250,570,804
補助活動収入	336,346,000	304,759,263	31,586,737
受託事業収入	150,000,000	429,347,818 △	279,347,818
その他の事業収入	552,000	3,361,723 △	2,809,723
雑収入	395,130,000	635,259,337 △	240,129,337
雑収入	26,599,000	191,172,637 △	164,573,637
退職金財団交付金収入	368,531,000	444,086,700 △	75,555,700
借入金等収入	3,500,000,000	3,000,000,000	500,000,000
長期借入金収入	3,500,000,000	3,000,000,000	500,000,000
前受金収入	4,788,741,000	4,945,808,378 △	157,067,378
授業料前受金収入	1,888,751,000	2,010,979,600 △	122,228,600
入学料前受金収入	2,235,395,000	2,297,807,500 △	62,412,500
研究資料費前受金収入	14,408,000	14,120,500	287,500
実験実習費前受金収入	43,090,000	44,247,500 △	1,157,500
教育充実費前受金収入	585,264,000	571,405,000	13,859,000
冷暖房費前受金収入	2,400,000	2,485,000 △	85,000
その他の前受金収入	19,433,000	4,763,278	14,669,722
その他の収入	1,071,414,000	1,309,299,728 △	237,885,728
第3号基本金引当資産からの繰入収入	101,684,000	-	101,684,000
蔵書購入資金引当資産からの繰入収入	-	10,238,881 △	10,238,881
預り金引当資産からの繰入収入	-	534,570 △	534,570
前期末未収入金収入	592,819,000	805,682,525 △	212,863,525
貸付金回収収入	169,381,000	205,935,704 △	36,554,704
預り金受入収入	-	45,042,114 △	45,042,114
仮払金回収収入	9,000,000	6,403,033	2,596,967
貸与奨学金回収収入	183,459,000	219,997,417 △	36,538,417
敷金回収収入	15,071,000	15,465,484 △	394,484
資金収入調整勘定	△ 5,119,802,000 △	△ 5,674,810,171	555,008,171
期末未収入金	△ 472,706,000 △	△ 899,847,243	427,141,243
前期末前受金	△ 4,647,096,000 △	△ 4,774,962,928	127,866,928
前年度繰越支払資金	14,851,213,000	14,218,434,969	632,778,031
収入の部合計	49,817,361,000	52,887,886,844 △	3,070,525,844

(単位 円)

支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費 支 出				15,018,710,000	15,004,247,644	14,462,356
教 員 人 件 費 支 出				9,393,103,000	9,225,801,720	167,301,280
職 員 人 件 費 支 出				4,899,607,000	4,982,197,759	△ 82,590,759
役 員 報 酬 支 出				42,600,000	37,383,400	5,216,600
退 給 年 金 支 出				91,500,000	89,169,036	2,330,964
職 金 支 出				591,900,000	669,695,729	△ 77,795,729
教 育 研 究 経 費 支 出				7,865,081,000	7,581,662,085	283,418,915
消 耗 品 費 支 出				609,480,000	704,600,592	△ 95,120,592
光 熱 水 費 支 出				464,912,000	426,404,636	38,507,364
旅 費 交 通 費 支 出				312,872,000	212,006,901	100,865,099
奨 学 費 支 出				539,578,000	530,725,793	8,852,207
福 利 費 支 出				1,764,000	1,728,010	35,990
通 信 運 搬 費 支 出				179,996,000	151,032,467	28,963,533
印 刷 製 本 費 支 出				328,529,000	280,667,832	47,861,168
修 繕 費 支 出				915,517,000	849,242,127	66,274,873
保 険 料 支 出				60,818,000	56,101,728	4,716,272
賃 借 料 支 出				764,172,000	731,788,891	32,383,109
公 租 公 課 支 出				10,837,000	32,676,362	△ 21,839,362
諸 会 費 支 出				28,469,000	28,140,214	328,786
会 議 会 合 費 支 出				82,330,000	60,732,895	21,597,105
支 業 務 委 託 費 支 出				1,433,006,000	1,281,698,121	151,307,879
広 告 費 支 出				1,112,475,000	1,067,417,572	45,057,428
学 生 活 動 費 支 出				197,755,000	163,889,795	33,865,205
研 究 補 助 費 支 出				249,043,000	227,229,954	21,813,046
部 長 室 費 支 出				506,161,000	736,704,345	△ 230,543,345
雑 費 支 出				20,053,000	5,705,818	14,347,182
				47,314,000	33,168,032	14,145,968
管 理 経 費 支 出				900,771,563	900,771,563	0
消 耗 品 費 支 出				36,794,000	41,405,742	△ 4,611,742
光 熱 水 費 支 出				21,106,000	13,150,447	7,955,553
旅 費 交 通 費 支 出				30,540,000	29,604,240	935,760
福 利 費 支 出				19,299,000	23,395,773	△ 4,096,773
通 信 運 搬 費 支 出				43,061,000	50,363,367	△ 7,302,367
印 刷 製 本 費 支 出				112,088,000	119,171,648	△ 7,083,648
修 繕 費 支 出				50,888,654	50,888,654	0
保 険 料 支 出				7,348,000	6,674,787	673,213
賃 借 料 支 出				81,231,000	74,028,674	7,202,326
公 租 公 課 支 出				9,620,000	10,088,462	△ 468,462
諸 会 費 支 出				2,631,000	3,526,592	△ 895,592
会 議 会 合 費 支 出				8,617,000	9,319,856	△ 702,856
支 業 務 委 託 費 支 出				133,720,056	133,720,056	0
広 告 費 支 出				161,732,000	152,717,665	9,014,335
研 究 費 支 出				130,437,853	140,646,811	△ 10,208,958
部 長 室 費 支 出				500,000	885,152	△ 385,152
雑 費 支 出				36,870,000	28,101,536	8,768,464
				6,488,000	4,695,695	1,792,305
				7,800,000	8,386,406	△ 586,406
借 入 金 等 利 息 支 出				205,781,000	186,780,937	19,000,063
借 入 金 等 返 済 支 出				1,152,948,000	1,152,948,000	0
借 入 金 返 済 支 出				1,152,948,000	1,152,948,000	0
施 設 関 係 支 出				7,450,070,000	6,309,520,154	1,140,549,846
建 築 物 支 出				5,866,470,000	5,071,635,560	794,834,440
構 築 物 支 出				583,600,000	846,923,594	△ 263,323,594
設 備 仮 勘 定 支 出				1,000,000,000	390,961,000	609,039,000
設 備 関 係 支 出				2,324,463,000	1,460,423,158	864,039,842
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出				1,482,131,000	730,206,488	751,924,512
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出				3,610,000	790,755	2,819,245
図 書 支 出				838,722,000	729,425,915	109,296,085
資 産 運 用 支 出				4,082,333,000	8,499,162,631	△ 4,416,829,631
有 価 証 券 購 入 支 出				3,800,000,000	8,283,737,948	△ 4,483,737,948
出 資 金 支 出				400,000	304,925	95,075
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				262,400,000	185,528,649	76,871,351
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				19,533,000	-	19,533,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				-	29,591,109	△ 29,591,109
そ の 他 の 支 出				2,284,603,000	2,796,866,698	△ 512,263,698
貸 付 金 支 払 支 出				277,000,000	252,297,700	24,702,300
貸 与 奨 学 金 支 出				370,317,000	272,109,000	98,208,000
敷 金 支 払 支 出				31,325,000	31,489,680	△ 164,680
前 期 未 払 金 支 払 支 出				1,397,976,000	2,019,942,568	△ 621,966,568
前 払 金 支 払 支 出				207,985,000	221,027,750	△ 13,042,750
[予 備 費]				(185,682,563)	-	164,317,437
				164,317,437	-	164,317,437
資 金 支 出 調 整 勘 定				△ 1,814,842,000	△ 2,552,225,793	737,383,793
期 末 未 払 金				△ 1,698,451,000	△ 2,312,858,232	614,407,232
前 期 末 前 払 金				△ 116,391,000	△ 239,367,561	122,976,561
次 年 度 繰 越 支 払 資 金				10,183,125,000	11,547,729,767	△ 1,364,604,767
支 出 の 部 合 計				49,817,361,000	52,887,886,844	△ 3,070,525,844

注 記	予備費使用内訳	
	管理経費支出	17,128,654
	管理経費支出	60,733,056
	管理経費支出	18,520,853
	借入金等返済支出	89,300,000
	合 計	185,682,563

(第2表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

消費収支計算書

平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	21,865,829,000	21,813,408,850	52,420,150
授 業 料	14,899,125,000	14,868,552,400	30,572,600
入 学 金	2,199,450,000	2,207,895,000	△ 8,445,000
研 究 資 料 費	96,271,000	94,066,000	2,205,000
実 験 実 習 費	320,404,000	309,788,250	10,615,750
教 育 充 実 費	4,321,074,000	4,305,714,500	15,359,500
冷 暖 房 費	21,975,000	22,420,000	△ 445,000
特 別 講 座 費	7,530,000	4,972,700	2,557,300
手 数 料	1,741,898,000	1,704,560,880	37,337,120
入 学 検 定 料	1,717,379,000	1,680,173,000	37,206,000
試 験 審 査 料	3,280,000	3,911,000	△ 631,000
証 明 手 数 料	13,800,000	12,224,560	1,575,440
大学入試センター試験実施手数料	7,439,000	8,252,320	△ 813,320
寄 付 金	300,000,000	452,608,299	△ 152,608,299
特 別 寄 付 金	125,205,000	365,661,075	△ 240,456,075
一 般 寄 付 金	144,795,000	—	144,795,000
現 物 寄 付 金	30,000,000	86,947,224	△ 56,947,224
補 助 金	3,422,393,000	3,449,224,730	△ 26,831,730
国 庫 補 助 金	3,035,555,000	3,059,758,032	△ 24,203,032
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	5,000,000	0
地 方 公 共 団 体 補 助 金	381,838,000	384,466,698	△ 2,628,698
資 産 運 用 収 入	843,647,000	886,022,316	△ 42,375,316
退職給与引当金引当資産運用収入	120,951,000	126,889,343	△ 5,938,343
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,533,000	19,562,211	△ 29,211
第3号基本金引当資産運用収入	141,874,000	139,015,303	2,858,697
受 取 利 息 ・ 配 当 金	474,411,000	513,014,852	△ 38,603,852
施 設 利 用 料	86,878,000	87,540,607	△ 662,607
事 業 収 入	486,898,000	737,468,804	△ 250,570,804
補 助 活 動 収 入	336,346,000	304,759,263	31,586,737
受 託 事 業 収 入	150,000,000	429,347,818	△ 279,347,818
そ の 他 の 事 業 収 入	552,000	3,361,723	△ 2,809,723
雑 収 入	395,130,000	635,259,337	△ 240,129,337
雑 収 入	26,599,000	191,172,637	△ 164,573,637
退 職 金 財 団 交 付 金	368,531,000	444,086,700	△ 75,555,700
帰 属 収 入 合 計	29,055,795,000	29,678,553,216	△ 622,758,216
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 6,385,019,000	△ 5,125,601,628	△ 1,259,417,372
消 費 収 入 の 部 合 計	22,670,776,000	24,552,951,588	△ 1,882,175,588

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				15,281,110,000	15,189,776,293	91,333,707
教 員	人 件	費		9,393,103,000	9,225,801,720	167,301,280
職 員	人 件	費		4,899,607,000	4,982,197,759	△ 82,590,759
役 員	報	酬		42,600,000	37,383,400	5,216,600
恩 給	・ 年	金		91,500,000	89,169,036	2,330,964
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額				854,300,000	855,224,378	△ 924,378
教 育 研 究 経 費				10,271,391,000	9,916,539,051	354,851,949
消 耗 品		費		609,480,000	704,600,592	△ 95,120,592
光 熱 水		費		464,912,000	426,404,636	38,507,364
旅 費	交 通	費		312,872,000	212,006,901	100,865,099
福 利	学 利	費		539,578,000	530,725,793	8,852,207
通 信	運 搬	費		1,764,000	1,728,010	35,990
印 刷	製 本	費		179,996,000	151,032,467	28,963,533
修 繕	繕 本	費		328,529,000	280,667,832	47,861,168
保 険	借	料		915,517,000	849,242,127	66,274,873
賃 借		料		60,818,000	56,101,728	4,716,272
公 租	公	課		764,172,000	731,788,891	32,383,109
諸 会 合		費		10,837,000	32,676,362	△ 21,839,362
会 議 会 合		費		28,469,000	28,140,214	328,786
支 払 手 数 料		費		82,330,000	60,732,895	21,597,105
業 務 委 託		費		1,433,006,000	1,281,698,121	151,307,879
広 告		費		1,112,475,000	1,067,417,572	45,057,428
学 生 活 動 補 助		費		197,755,000	163,889,795	33,865,205
研 究 室		費		249,043,000	227,229,954	21,813,046
部 長 室		費		506,161,000	736,704,345	△ 230,543,345
雑 費		費		20,053,000	5,705,818	14,347,182
減 価 償 却		費		47,314,000	33,168,032	14,145,968
管 理 経 費		費		2,406,310,000	2,334,876,966	71,433,034
管 理 経 費				1,025,829,702	1,025,829,702	0
消 耗 品		費		36,794,000	41,405,742	△ 4,611,742
光 熱 水		費		21,106,000	13,150,447	7,955,553
旅 費	交 通	費		30,540,000	29,604,240	935,760
福 利	学 利	費		19,299,000	23,395,773	△ 4,096,773
通 信	運 搬	費		43,061,000	50,363,367	△ 7,302,367
印 刷	製 本	費		112,088,000	119,171,648	△ 7,083,648
修 繕	繕 本	費		50,888,654	50,888,654	0
保 険	借	料		7,348,000	6,674,787	673,213
賃 借		料		81,231,000	74,028,674	7,202,326
公 租	公	課		9,620,000	10,088,462	△ 468,462
諸 会 合		費		2,631,000	3,526,592	△ 895,592
会 議 会 合		費		8,617,000	9,319,856	△ 702,856
支 払 手 数 料		費		133,720,056	133,720,056	0
業 務 委 託		費		161,732,000	152,717,665	9,014,335
広 告		費		133,217,992	140,646,811	△ 7,428,819
研 究 室		費		500,000	885,152	△ 385,152
部 長 室		費		36,870,000	28,101,536	8,768,464
雑 費		費		6,488,000	4,695,695	1,792,305
減 価 償 却		費		7,800,000	8,386,406	△ 586,406
借 入 金 等 利 息		費		122,278,000	125,058,139	△ 2,780,139
借 入 金 利 息		費		205,781,000	186,780,937	19,000,063
資 産 処 分 差 額				205,781,000	186,780,937	19,000,063
固 定 資 産 処 分 差 額				61,000,000	74,388,312	△ 13,388,312
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				43,541,000	31,059,983	12,481,017
[予 備 費]				(99,162,702)		
				250,837,298	—	250,837,298
消 費 支 出 の 部 合 計				27,139,490,000	26,424,374,278	715,115,722
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				4,468,714,000	1,871,422,690	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				4,033,491,000	3,882,880,544	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				8,502,205,000	5,754,303,234	

注 記 予備費使用内訳

管理経費支出	修繕費支出	17,128,654
管理経費支出	支払手数料支出	60,733,056
管理経費支出	広告費支出	21,300,992
合 計		99,162,702

(第3表) 学校法人会計基準による収支計算書の様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

貸 借 対 照 表

平成20年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	111,712,190,869	103,299,407,826	8,412,783,043
有 形 固 定 資 産	78,162,217,864	72,839,192,937	5,323,024,927
土 地	14,585,327,204	14,585,327,204	0
建 物	36,445,696,016	31,752,939,444	4,692,756,572
構 築 物	6,693,879,439	6,190,911,552	502,967,887
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,200,414,609	3,066,838,961	133,575,648
そ の 他 の 機 器 備 品	80,196,336	88,287,905	△ 8,091,569
図 書	16,762,675,091	16,053,313,110	709,361,981
車 輜	3,068,169	4,330,837	△ 1,262,668
建 設 仮 勘 定	390,961,000	1,097,243,924	△ 706,282,924
そ の 他 の 固 定 資 産	33,549,973,005	30,460,214,889	3,089,758,116
電 話 加 入 権	8,163,018	8,163,018	0
施 設 設 備 利 用 権	1,107,371	1,565,179	△ 457,808
有 価 証 券	20,939,230,001	18,153,040,001	2,786,190,000
出 資 金	47,793,799	47,488,874	304,925
長 期 貸 付 金	1,557,708,422	1,511,009,906	46,698,516
貸 与 奨 学 金	1,420,805,981	1,384,688,571	36,117,410
敷 金	120,727,160	104,702,964	16,024,196
預 託 金	49,880	49,880	0
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産	4,396,440,783	4,210,912,134	185,528,649
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産	530,237,116	540,475,997	△ 10,238,881
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	4,527,709,474	4,498,118,365	29,591,109
流 動 資 産	12,735,117,595	15,352,337,823	△ 2,617,220,228
現 金 ・ 預 金	11,509,587,562	14,190,070,759	△ 2,680,483,197
振 替 貯 金	38,142,205	28,364,210	9,777,995
未 収 入 金	880,126,753	801,274,845	78,851,908
短 期 貸 付 金	800,080	889,600	△ 89,520
前 払 金	221,027,750	239,367,561	△ 18,339,811
仮 払 金	2,622,167	9,025,200	△ 6,403,033
預 り 金 引 当 資 産	82,811,078	83,345,648	△ 534,570
資 産 の 部 合 計	124,447,308,464	118,651,745,649	5,795,562,815

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,202,390,783	11,779,062,134	1,423,328,649
長期借入金	8,805,950,000	7,568,150,000	1,237,800,000
長期未払金	0	0	0
退職給与引当金	4,396,440,783	4,210,912,134	185,528,649
流動負債	9,733,846,715	8,615,791,487	1,118,055,228
短期借入金	1,572,900,000	963,648,000	609,252,000
未払金	2,312,858,232	2,019,942,568	292,915,664
前受金	4,945,808,378	4,774,962,928	170,845,450
預り金	902,280,105	857,237,991	45,042,114
負債の部合計	22,936,237,498	20,394,853,621	2,541,383,877
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	99,155,747,760	94,090,199,076	5,065,548,684
第2号基本金	530,237,116	540,475,997	△ 10,238,881
第3号基本金	5,899,389,324	5,829,097,499	70,291,825
第4号基本金	1,680,000,000	1,680,000,000	0
基本金の部合計	107,265,374,200	102,139,772,572	5,125,601,628
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,754,303,234	△ 3,882,880,544	△ 1,871,422,690
翌年度繰越消費収入超過額	—	—	—
消費収支差額の部合計	△ 5,754,303,234	△ 3,882,880,544	△ 1,871,422,690
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	124,447,308,464	118,651,745,649	5,795,562,815

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 32,185,512,981 円

4. 徴収不能引当金の合計額 311,894,072 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 (2筆) 192,405,409 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,201,253,474 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (注)	4,297,784,036	4,568,206,567	270,422,531
(うち満期保有目的の債券)	(4,259,695,936)	(4,456,453,134)	(196,757,198)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (注)	24,591,317,000	22,232,101,027	△ 2,359,215,973
(うち満期保有目的の債券)	(24,591,317,000)	(22,232,101,027)	(△ 2,359,215,973)
合 計	28,889,101,036	26,800,307,594	△ 2,088,793,442
(うち満期保有目的の債券)	(28,851,012,936)	(26,688,554,161)	(△ 2,162,458,775)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類		当年度 (平成20年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株債リンク債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,500,000,000	3,046,064,000	△ 453,936,000
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,130,400,000	130,400,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,690,000,000	9,515,761,000	△ 1,174,239,000
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,800,000,000	1,817,690,000	17,690,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,606,400,000	6,955,586,127	△ 650,813,873

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	62,000,000	—	—	62,000,000
保 証 債 務	なし				

(4) 偶発債務

なし

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	614,542,293	376,748,382

(6) 関連当事者との取引

なし

(7) 後発事象

なし

独立監査人の監査報告書

平成20年5月12日

学校法人 関 西 学 院
理 事 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 辻 内 章
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 仲 伸 之
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成20年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2008年5月21日

学校法人 関西学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 印

監 事 大 野 潤 印

監 事 中 西 格 郎 印

監 事 林 恭 造 印

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人関西学院の2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成20年 3月31日現在）

I	資 産 総 額	金	124,447,308,464 円
	内 1	基 本 財 産	金 78,701,725,369 円
	2	運 用 財 産	金 45,745,583,095 円
	[3	収 益 事 業 用 財 産	金 0 円]
II	負 債 総 額	金	22,936,237,498 円
III	正 味 財 産	金	101,511,070,966 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財 産 目 録 総 括 表

科 目	平 成 1 8 年 度 末		平 成 1 9 年 度 末	
一 基 本 財 産	73,389,397 千円		78,701,725 千円	
1 土 地 (団 地 別)				
(1) 西宮・宝塚地区校地	315,254.21 m ²	4,169,851 千円	315,254.21 m ²	4,169,851 千円
(2) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円
(3) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円
(4) そ の 他 校 地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円
計	1,784,355.44 m ²	14,585,327 千円	1,784,355.44 m ²	14,585,327 千円
2 建 物				
(1) 校 舎	173,944.67 m ²	23,433,297 千円	200,913.72 m ²	28,258,229 千円
(2) 図 書 館	24,545.03 m ²	4,741,193 千円	24,791.17 m ²	4,542,219 千円
(3) 講 堂 ・ 体 育 館	20,818.66 m ²	1,831,444 千円	21,527.17 m ²	1,950,720 千円
(4) 寄 宿 舎	6,079.94 m ²	327,415 千円	6,079.94 m ²	321,700 千円
(5) そ の 他	17,892.28 m ²	1,419,590 千円	17,892.28 m ²	1,372,828 千円
計	243,280.58 m ²	31,752,939 千円	271,204.28 m ²	36,445,696 千円
3 図 書	2,057,701 冊	16,053,313 千円	2,119,405 冊	16,762,675 千円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	28,657 点	3,155,127 千円	35,272 点	3,280,611 千円
5 構 築 物		6,190,912 千円		6,693,879 千円
6 車 輛		4,331 千円		3,068 千円
7 建 設 仮 勘 定		1,097,244 千円		390,961 千円
8 電 話 加 入 権		8,163 千円		8,163 千円
9 施 設 設 備 利 用 権		1,565 千円		1,107 千円
10 蔵書購入資金引当資産		540,476 千円		530,237 千円
二 運 用 財 産	45,262,349 千円		45,745,583 千円	
1 預 金 ・ 現 金		14,218,435 千円		11,547,730 千円
2 積 立 金		8,709,030 千円		8,924,150 千円
3 長 期 有 価 証 券		18,153,040 千円		20,939,230 千円
4 出 資 金		47,489 千円		47,794 千円
5 長 期 貸 付 金		1,511,010 千円		1,557,708 千円
6 貸 与 奨 学 金		1,384,689 千円		1,420,806 千円
7 敷 金		104,703 千円		120,727 千円
8 預 託 金		50 千円		50 千円
9 短 期 貸 付 金		890 千円		800 千円
10 前 払 金		239,368 千円		221,028 千円
11 仮 払 金		9,025 千円		2,622 千円
12 未 収 入 金		801,275 千円		880,127 千円
13 預 り 金 引 当 資 産		83,346 千円		82,811 千円
三 負 債 額	20,394,854 千円		22,936,237 千円	
1 固 定 負 債		11,779,062 千円		13,202,391 千円
(1) 日本私立学校振興・ 共済事業団		4,888,150 千円		5,015,950 千円
(2) 市 中 金 融 機 関		2,680,000 千円		3,790,000 千円
(3) 退 職 給 与 引 当 金		4,210,912 千円		4,396,441 千円
2 流 動 負 債		8,615,791 千円		9,733,847 千円
(1) 短 期 借 入 金		963,648 千円		1,572,900 千円
(2) 前 受 金		4,774,963 千円		4,945,808 千円
(3) 未 払 金		2,019,943 千円		2,312,858 千円
(4) 預 り 金		857,238 千円		902,280 千円
四 基本財産 + 運用財産	118,651,746 千円		124,447,308 千円	
五 純 資 産 (四 - 三)	98,256,892 千円		101,511,071 千円	
総負債(三)÷前受金 総資産(四) ×100	13.16 %		14.46 %	